

恵海著「つまらぬ権力闘争で国を滅ぼすな」大機小機、日本経済新聞 2011年6月15日刊を読む

つまらぬ権力闘争で国を滅ぼすな

1. (1) 震災、津波、原発事故・放射性物質漏れという三大災害の処理が遅々として進まず、
(2) 政争の繰り返しにより国民が絶望的な閉塞感にとらわれている間に、
(3) 世界は、日本を置き去りにしてどんどん先に進んでいる。
2. (1) 日本の部品供給チェーンが寸断されている間に、
一部の部品供給や完成品市場は他の国に奪われつつある。
(2) 一方、インフレの抑制やバブルの鎮静を目的とし、引き締めに移る地域や強化する国もある。
3. (1) さらに、経済の停滞が予想よりも長期化し、金融・財政政策の手詰まりから、回復のいっそうの遅れが危惧される国も出てきている。
(2) こうした国の通貨の下落は円の上昇を促し、
現在でも厳しい輸出競争力をいっそう低下させ、
日本の成長へのマイナス要因となる。
(3) さらに、環太平洋経済連携協定(TPP)への参加決断の先送りは、
日本の農業の国際競争力強化を一段と遅らせることになってしまう。
4. (1) このような状況を勘案すると...
サプライチェーンが復活し、
完成品の生産が震災以前の水準に戻っても、
(2) 日本の輸出増は従来予想ほどは期待できないようだ。
5. (1) 米国経済は、先週のバーナンキ米連邦準備理事会(FRB)議長のスピーチに象徴されるように、回復速度が「予想より遅い」。
(2) 需給ギャップは依然大きく、雇用は停滞を続け、住宅市場は低迷している。
(3) 財政は大幅赤字で、追加的刺激策は不可能だ。
(4) 金融政策では、6月末に終了予定の量的緩和第2弾(QE2)に続き「QE3」への期待が高まっている。

- 6 . (1) 欧州では、物価上場リスクの高まりから、7月の利上げが確実だ。
(2) ドイツ、フランスは一応好調を継続しているが、
(3) ギリシャの債務削減や国債返済期限の延長は不透明で、
(4) スペイン、ポルトガルを含めた欧州連合(EU)南部の一段の低迷は不可避だ。
- 7 . (1) 中国は...
不動産バブル抑制のため昨年 10 月来、引き締め局面に入っており、
僅かずつではあるが景気減速の兆候が表れ始め、ブラジルも引き締めの効果が出始めている。
- 8 . (1) このように、過去 3 カ月間、日本が震災・津波・原発問題にエネルギーをとられている間に米・欧・新興国の経済状況の変化はいずれも日本にとって不利な方向だ。
(2) 2011 年度下期からプラス成長に転じても、12 年度の急回復には、黄信号がともっている。
(3) つまらぬ権力闘争で国を滅ぼしてはならない。

[コメント]

3.11 東日本震災から 3 か月が経過した日本と世界の経済状況、およびこれからの見通しをこれほどコンパクトにまとめた文章は見たことがない。一文一文、いや一語、一語ずつ「理解」に努め、参考にしたい。

- 2011 年 6 月 15 日 林 明夫記 -